

第81回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第81期 (自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日)

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書・連結注記表	1
計算書類の株主資本等変動計算書・個別注記表	7

アマテイ株式会社

上記事項の内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.amatei.co.jp/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

なお、上記事項の内容は、監査報告の作成に際して監査等委員会及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	40,181	537,109	△49,068	1,143,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,883		△5,883
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,336		2,336
自己株式の処分		5,816		8,043	13,860
非支配株主との取引に 係る持分変動		30,225			30,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
連結会計年度中の 変動額合計	—	36,042	△3,547	8,043	40,538
当期末残高	615,216	76,223	533,561	△41,024	1,183,977

項目	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	14,816	14,816	47,853	1,206,108
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△5,883
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,336
自己株式の処分				13,860
非支配株主との取引に 係る持分変動				30,225
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14,816	△14,816	△47,853	△62,669
連結会計年度中の 変動額合計	△14,816	△14,816	△47,853	△22,130
当期末残高	—	—	—	1,183,977

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ナテック
- ② 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ナテックの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商 品 当 社 総平均法

連 子 会 社 移動平均法

製 品 当 社 先入先出法

連 子 会 社 総平均法

原材料・貯蔵品・仕掛品 総平均法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。
- 3) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

④ 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、建設・梱包向は、新設住宅着工戸数が前年度の落ち込みの反動で賃貸住宅や分譲の戸建てを中心に増加しました。

電気・輸送機器向は、自動車業界を中心にサプライチェーンの混乱により部品不足が発生したものの堅調に推移しました。

翌連結会計年度も新型コロナウイルス感染症による影響は不透明な状況であり、先行きを予測することは困難ではありますが、当社グループでは、現時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度以降につきましては、当該感染症が収束の方向に向い、緩やかに回復していくことを仮定して、会計上の見積りを行っております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、従来通り出荷時に収益認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

受取手形	183,539千円
電子記録債権	37,671千円
建物及び構築物	645,009千円
機械装置及び運搬具	461,765千円
土地	732,417千円
その他(有形固定資産)	12,253千円

- ② 担保に係る債務
- | | |
|------------------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,077,772千円 |
| (1年以内返済予定の長期借入金217,772千円を含む) | |
| 長期借入金 | 431,694千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,163,554千円
- (3) 連結会計年度末日満期手形の処理
- 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、連結子会社の期末日が金融機関の休日であり、期末日満期手形の金額は次のとおりです。
- | | |
|------|----------|
| 受取手形 | 26,897千円 |
| 支払手形 | 6,195千円 |

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,317,000株 |
|------|-------------|

- (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	549,004株	—	90,000株	459,004株

(注) 自己株式の減少90,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	5,883	0.5	2021年3月31日	2021年6月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	5,928	0.5	2022年3月31日	2022年6月29日

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に釘・ねじの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクを回避する場合に利用することがあります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては、社内管理体制に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。買掛金の一部には、輸入商品、輸入原材料がありますが、商社経由で購入しており円建決済のため、為替リスクはありません。借入金は、長期の運転資金と設備投資に必要な資金を調達したものであり、返済期間は最長で12年であります。デリバティブ取引(金利スワップ取引)は行っていません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規定及び与信管理規定に従って、取引先別に営業債権の管理を行っています。具体的には定例の営業会議の中でモニタリングを実施し、貸倒懸念債権の発生を防止すべく協議を行っています。また、信用リスクの軽減のため、損害保険を利用しています。連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っています。

ロ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、資金担当部門において、年間の資金計画を作成し、当計画に沿った資金調達が円滑に実施できるよう必要な対策を講じています。また、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額226千円)は、下記の表の「(1)投資有価証券」には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金及び未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	—	—	—
資産計	—	—	—
(2) 長期借入金	972,638	958,905	△13,732
負債計	972,638	958,905	△13,732

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それぞれのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期借入金	—	958,905	—	958,905

(注) 時価の算定に用いた評価方法及びインプットの説明

長期借入金の時価については、元利金の合計額と同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	
釘	2,894,495	—	2,894,495
ねじ	517,333	1,252,444	1,769,778
建築用資材	404,625	—	404,625
その他	16,044	—	16,044
顧客との契約から生じる収益	3,832,498	1,252,444	5,084,943
外部顧客への売上高	3,832,498	1,252,444	5,084,943

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

釘・ねじ等の販売は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、釘・ねじ等の国内の販売において、出荷時から当該釘・ねじ等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから釘等は概ね3ヶ月、ねじ等は概ね5ヶ月以内に受領しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 99円85銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円20銭 |

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	615,216	40,181	—	40,181	146,000	120,061	266,061
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△5,883	△5,883
当期純損失(△)						△31,464	△31,464
自己株式の処分			5,816	5,816			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
事業年度中の 変動額合計	—	—	5,816	5,816	—	△37,348	△37,348
当期末残高	615,216	40,181	5,816	45,997	146,000	82,712	228,712

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△49,068	872,391	14,816	14,816	887,207
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△5,883			△5,883
当期純損失(△)		△31,464			△31,464
自己株式の処分	8,043	13,860			13,860
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△14,816	△14,816	△14,816
事業年度中の 変動額合計	8,043	△23,488	△14,816	△14,816	△38,304
当期末残高	△41,024	848,902	—	—	848,902

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製 品：先入先出法

商品・原材料・仕掛品・貯蔵品：総平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物

3年～50年

機械及び装置・車両運搬具

2年～10年

② 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益認識しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、連結計算書類「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、従来通り出荷時に収益認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び営業損失に与える影響は軽微であり、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類への影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

受取手形	183,539千円
電子記録債権	37,671千円
建物	341,427千円
構築物	26,288千円
機械及び装置	274,818千円
車両運搬具	15,008千円
工具、器具及び備品	12,253千円
土地	526,970千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,040,392千円
(1年以内返済予定の長期借入金180,392千円を含む)	
長期借入金	230,614千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	30,000千円
短期金銭債務	423,714千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
売上高	1,077千円
仕入高	1,165,091千円
営業取引以外の取引高	2,411千円

(2) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

前期切下額	△827千円
当期切下額	1,506千円
売上原価	678千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,317,000株

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 459,004株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

退職給付引当金	46,065千円
役員退職慰労引当金	2,111千円
子会社株式評価損	57,940千円
土地減損	1,706千円
貸倒引当金	3,610千円
繰越欠損金	41,896千円
その他	12,614千円
繰延税金資産小計	165,942千円
税務上の欠損金に係る評価性引当金	△23,197千円
将来減算一時金差異等の合計に係る評価性引当額	△120,599千円
評価性引当額	△143,796千円
繰延税金資産合計	22,146千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠丸紅 鉄鋼㈱	被所有 直接 21.09%	原材料・商品 の仕入先 製品 販売先 役員の兼任	原材料・商品 の購入	1,158,087	買掛金	423,714
				製品の販売	1,001		

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料・商品の購入及び製品の販売については、市場価格等により決定しています。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ナテック	所有 直接 100.0%	事業資金の 提供 役務の提供 役員の兼任	貸付金の 借換	30,000	短期 貸付金	30,000
				貸付金の 受取	411	—	—
				役務の 提供	2,000	未収入金	1,650

取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ナテックに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は期間1年であります。なお、担保の受入はありません。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益の情報は、連結計算書類「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 71円59銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △2円67銭